



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 情報・宣伝部
2022年11月17日 No.555

2022年度年末手当回答の再考を求め 団体交渉にて社員の声を経営側にぶつける！

東日本ユニオンは、11月16日に申第7号「2022年度年末手当回答の再考を求める緊急申し入れ」の団体交渉を行いました。交渉では組合員の怒りの声をはじめ、各職場から1,500を超える労組未加入社員・他労組組合員の声を経営側に直接ぶつけ「3.7ヶ月」の満額支給を強く迫りましたが「最終回答である」「最大限の回答である」として経営側の姿勢を崩せず、持ち帰り検討の上、妥結の判断をしました。

《回答の再考を求める組合側の主張》

- 会社回答「2.4ヶ月+2万円」に対して組合員をはじめ、多くの社員から「不満や憤り」「不安の声」が寄せられている。経営側は社員の声を聞いているのか。
- 「期末手当に水準はない」としながら、営業利益は2018年水準と比べるのおかしい。下期に向けた努力を求めているが、社員の受け止めは「失望」「怒り」になっている。再考が必要だ。
- この2年間、社員は社会的使命を果たし、黒字化に向け奮闘してきた。車内改札をすれば「切符を触るな」と言われ、県境を越えて乗務した出先の食堂では入店を拒まれる。社員のみならず、家族も人間ドックの受診拒否など、苦労だけではなく悔しい思いもしてきた。だからこそ、黒字になった今、この回答では納得ができない。社員、家族の想いに寄り添うべきである。
- 危機管理本部の指示に従い、懇親会などを公私共に控えるなど「家族との時間」「職場の仲間との時間」にも制約を受けてきた。社員は緊張感を持っている。その結果が黒字業績の実現である。しかし、夏季手当回答後に一部経営幹部による懇親会の席での不祥事がマスコミに報道された。会社の信頼を失墜させ、業績にも影響を与えた。経営側こそ緊張感を持つべきだ。
- 「最大限の回答」として受け止めることはできない。今でも一部社員との懇親会など無駄な経費や不必要な超勤があることを社員は見ている。
- 夏季手当の査定期間は赤字下であった。黒字化を実現したにも関わらず「0.16ヶ月分」しか増えていない。判断基準が不明確である。経営側は十分な回答だと認識をしているのか。

《2.4ヶ月+2万円が最終回答とする経営側の主張》

- ◇社員の声は期末手当に限らず把握している。賃金が社員の生活に直結している実態は、会社も認識をしている。社員にも厳しい業績であることを理解していただいている。厳しい中でも最大限の判断をした回答である。
- ◇企業として現状を取り巻く環境や足元の業績、先行きを無視することはできない。業績は変動する。社員の生活への影響や物価上昇の影響も勘案して回答をしている。
- ◇指摘の事象があったことは事実であり、重く受け止めている。今後ないように指導をしていく。
- ◇会社経費は必要性があるから支出する。これからも見直しは図っていく。
- ◇何かと比べて「上げ下げ」するものではない。時々状況を総合的に判断している。黒字の確保は最低限のこと。未だ営業利益は厳しい状況を認識するべき。
- ◇「十分か否か」は尺度が違う。議論は馴染まない。回答は会社が責任を持って判断した。「最大限の回答」であり、変える考えはない。